

いちき串木野

第22号

平成21年11月20日発行

市議会だより



“さのさ集会”で地域の方々とふれあう串木野小学校のこどもたち(15ページに写真の説明)

20年度決算 歳出削減効果あり! (2~3ページ)

平成20年度決算審査	2~4ページ	審議結果	13ページ
9月議会の概要	5ページ	平成20年度政務調査費	14~15ページ
委員会審査の主な内容	5~8ページ	議会の動き	16ページ
一般質問	9~12ページ		

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報編集委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

20年度決算

歳出総額 126 億円

9月議会最終日(9月29日)に決算審査特別委員長報告の後、採決の結果、平成20年度一般会計など13会計の決算を認定しました。

地方財政の健全化を示す実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも国が示した基準内にあります。

収支状況は、収入済額が予算現額に対し、収入率92.6%の131億6434万3563円、支出済額が執行率88.9%の126億4819万4896円で、収支差引5億1614万8667円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4億2002万3667円となります。

～20年度の主な事業～

1. 住民と行政のパートナーシップによる「共生・協働のまちづくり」

出会いサポート事業	23万円
公共ネットワーク整備	1648万円

2. 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」

焼却灰等運搬車購入	782万円
水源探査、区画整理地区配管など	8295万円
簡易水道整備(市来、羽島など)	6393万円
公共下水道・汚水管渠整備	2億964万円
合併処理浄化槽設置補助(116基)	4135万円
定住促進補助(定住奨励など14件)	808万円
川上分団消防車購入費ほか	3082万円
こどもにやさしい街づくり事業	1533万円
学童クラブ(4箇所)委託料	1506万円
未来の宝子育て支援金	1146万円
市来保育所空調設備設置	493万円
スクールソーシャルワーカー研究事業(不登校解消及び未然防止)	300万円
特別支援教育支援員配置(6人)	525万円

学校の安全対策

(防犯ブザー・巡回パトロールほか)	258万円
市来中プール改修事業	8725万円
学校耐震2次診断(14棟)	1077万円
文化センター屋上防水対策	459万円

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する「活力ある産業のまちづくり」

食のまちづくり検討委員会設置	27万円
新規就農者支援事業	50万円
中山間地域等直接支払制度(21団地)	1783万円
無人ヘリコプター導入補助	327万円
施設園芸燃油高騰支援	149万円
基盤整備事業(冠岳松下地区)	4040万円
大森井堰塗装(川上地区)	800万円
宇都井堰改修(市来宇都地区)	260万円
林道小溝ノ谷線整備事業	1661万円
川上札建迫地区治山事業	500万円
まぐろ漁船母港基地化奨励等補助	3822万円
漁場・港湾整備(串木野、羽島、戸崎、市来漁港)など	2億1795万円

財政指標は基準内

フィッシャリーナ事業	451万円	オコン川改修	1500万円
観光宣伝事業(ラジオCMなど)	294万円	いきいきバス運行委託料など	1102万円
4. 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」		新港浮棧橋塗装	400万円
市道久木野線改良事業	808万円	ウッドタウン住宅建設(2戸)	4780万円
市道別府上名線改良事業	2124万円	市営住宅火災報知器設置(182戸)	225万円
市道弘山線・平木場線改良事業	1281万円	麓土地区画整理事業	3億179万円

わがまちの基金(貯金)額・市債(借金)残高

区 分		18年度	19年度	20年度	区 分		18年度	19年度	20年度
基金	総額	31億円	30億円	32億円	市債	総額	226億円	218億円	205億円
	一人当り	9.7万円	9.5万円	10.2万円		一人当り	70.0万円	68.5万円	65.1万円

わがまちの財政状況は 県内 18 市中 ? 位

主な指数	本市の指数	県内順位	指数の説明
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.45	5位	財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	95.9%	11位	人件費や扶助費、公債費など義務的経費の割合を示す指数。一般的に都市で75~80%程度が妥当とされ、これ以上になると財政の硬直化が進むことになる。
自主財源比率	34.9%	6位	市税など自ら調達できる財源の歳入総額に占める割合。
実質収支比率	4.7%	7位	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(収支額)から、翌年度への繰越財源を差し引いた額(実質収支額)を標準財政規模で除したもので、実質収支の額の適否を判断する指標。3~5%程度が望ましいとされる。
公債費比率	17.1%	14位	借金返済に使った金額の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。通常は10%、黄信号15%、赤信号20%以上といわれている。

※県内の状況は、まだ公表されていないので、順位は推定です。

問 市税徴収における生活困窮者への対応は。

答 生活困窮者の家庭環境を把握している収納担当職員が、福祉課へ情報提供などを行っているほか、生活困窮者へは、納税相談の中で福祉の制度についての説明等を行っている。

問 市営住宅使用料の滞納者への対応は。

答 督促状の発送や電話催告、臨戸徴収等を行っているほか、一括納入が難しい滞納者には、分割納入の方法により徴収を行っている。また、長期滞納者については、市営住宅からの退去のほか、低額な市営住宅へ転居を勧めるなどの対応をしている。

問 電算業務は外部委託するより、専門職員を育成した方が、財政効果があるのではないか。

答 現在の電算システムを職員で対応した場合は、相当数の職員が必要であること、また担当者は深夜労働が続くなど過重労働となることや現在のシステムはプログラムが公表されないことなどから、職員がそれを改造することは、極めて難しい。

問 市来地域への原子力発電周辺地域給付金は。

答 給付を受けるためには、国の原子力発電周辺地域給付金交付規則の変更が必要である。電源立地市において、これまで未交付だった地域にも給付金が交付されているので、市来地域への給付金交付を実現するために、全国の関係自治体と連携し、国に交付規則の改正を働きかけるなど、交付に努力したい。

問 生活保護の申請数と認定数はどうなっているか。

答 平成20年度は、生活保護の相談が63件、申請書提出は32件、うち認定が28件、また廃止は21件であった。

問 生活保護認定者は車を所有できるのか。

答 仕事をする上で必要な場合は認めているが、その他については、原則として認めていないことから、車の所有が障害となり、生活保護の申請をされない方もいる。

問 河川等の水質検査の状況とその結果は。

答 市内15河川等を年2回調査しており、調査箇所は原則1河川1箇所としているが、五反田川、八房川、大里川は3箇所、重信川は2箇所を調査している。水質的には、五反田川をはじめ、ほとんどの川に問題はないが、尻塞川及び硯川については水質が良くない。

問 荒廃農地の現状は。

答 荒廃地は毎年増えてきているが、平成20年度は国の100%補助事業により、約2.5haの荒廃地を回復した。担い手の育成が難しい中であって、今後は重機等を所有する建設業等を重要な担い手と位置付け、全面的に支援することにより、農地の保全を図っていきたい。

問 まぐろ船の物資の地元調達状況は。

答 平成20年度は、まぐろ船3隻、運搬船9隻の計12隻が入港し、全体で4億9873万889円の物資購入があり、うち市内から4億2149万3474円分購入された。

問 救急車の要請が重複した場合の対応は。

答 現在、本署、分遣所合わせて3台の救急車があるが、3台同時に出動している時には、消防車に担架、資機材等を積んで出動している。

問 不納欠損者の内訳は。

答 平成20年度は、生活困窮者103件、死亡31件、行方不明28件、その他48件であった。

国の経済対策に期待

国の平成21年度第一次補正予算に伴う経済対策事業として、今回、就学前3ヵ年の児童を対象に第1子から支給する子育て応援特別手当支給事業や、女性特有のがん検診推進事業、道路整備、農業施設整備のほか、難視聴地域における地上デジタル放送受信施設を整備することとしました。

平成21年第3回定例会（9月議会）を、8月24日から9月29日までの37日間の会期で開き、平成21年度一般会計補正予算のほか、消防団の副団長を4人から2人とする市消防団員の設置等に関する条例等の一部改正のほか、「市道向井原線経由串木野駅～脳神経外科センター間 いきいきバス運行に関する請願」及び「小規模工事登録制度の創設を求める陳情」を採択しました。

21年度一般会計は、今回2億330万1000円を追加し、歳入歳出予算の総額が131億2073万3000円となりました。今回の補正による主な事業は、国の経済対策事業のほか、県地域振興推進事業による観光案内板及び特産品モニュメントの作製や遠洋まぐろ漁業再編対策支援事業補助のほか、消費生活相談室の整備等です。

□ □

総務企画委員会 主な審査内容

災害時も大丈夫…………… …災害時要支援者管理システム導入

【補正予算】

一般会計補正予算中、委員会付託分

（歳入の主なもの）

- | | |
|--|--------|
| 1. 住宅手当緊急特別措置事業費 | 134万円 |
| 2. 子育て応援特別手当給付事業費 | 2895万円 |
| 3. 女性特有のがん検診推進事業費 | 740万円 |
| 1～3は国の全額補助 | |
| 4. 県地域振興推進事業費（新規事業） | 700万円 |
| 地域活性化事業として食のマップ及び特産品のモニュメント2基・観光案内板6基の作製費140万円に対する県の2分の1補助 | |

- | | |
|--|--------|
| 5. 地方消費者行政活性化基金事業 | 153万円 |
| 相談者のプライバシー保護のため相談室を整備するほか必要な備品を購入するもので、県の全額補助 | |
| 6. 橋梁の長寿命化修繕計画策定事業費 | 100万円 |
| 老朽化する橋梁の修繕及び架け替えの計画を策定するもので、市内にある159橋梁のうち、長さ15m以上の46橋梁を策定対象とする事業費200万円に対する国の2分の1補助 | |
| 7. 中学校武道等地域連携推進事業費 | 100万円 |
| 新学習指導要領により、中学校1・2年生において武道が必修化されることに伴い、生冠中に剣道用具等を整備するもので、県の全額委託事業 | |
| 8. 繰越金 | 8635万円 |
| 遠洋まぐろ漁業再編対策支援事業補助金800万円等に係る補正財源で、補正後の繰越金の残額は1億2180万8000円となる。 | |

問 遠洋まぐろ漁業再編対策支援事業補助の内容は。
答 今回の5社8隻のマグロ船減船に伴う、地元債務の円滑な処理のため、1隻当たり市が100万円、県が500万円、計600万円を補助するものである。

問 8隻の減船に伴う失業者の状況は。

答 日本人の失業者は54人、うち本市在住者は6人。6人のうち2人は市内船籍船に、残り4人は市外船籍船に乗り換えた。



2年ぶりにいちき串木野市に水揚げされたマグロ

(歳出の主なもの)

1. 辺地共聴施設整備事業補助金 119万円
坂下テレビ共同受信施設組合が地上デジタル放送を受信するために行う共聴施設改修事業費239万4000円に対する2分の1の国庫補助金分

問 この事業は、どこの地域でも実施できるのか。

答 難視聴地域において、共聴組合を設立し申請すれば実施できる。

2. 災害時要援護者管理システム導入委託料 385万円
災害時に1人で避難できない高齢者や障害者等に対する避難支援制度を設け、その情報を一元化する電算システムを導入しようとするもの。8月末現在、要援護登録者は910人、支援登録者は1,455人

消防団の設置等に関する条例の一部改正

副団長の定数を4人から2人にするに伴い、全体の定数を299人から297人に変更するもの。

問 副団長を2人とした大きな要因は何か。

答 合併時には旧市町に副団長は2人ずつであったが、消防団活動も軌道に乗ってきており、団本部の指揮も団長1人、副団長2人、計3人体制で対応可能であり、また同規模程度の団員数がある県内他市町も、副団長2人制が多いことから2人とした。

「小規模工事登録制度の創設」を求める陳情

陳情内容

市が発注する入札に付さない低額な修繕等について、一般競争入札参加資格が無い中小事業者が受注できる制度を創設して欲しい。

審議内容概略

「業務の品質確保の観点から、この制度登録者の技術を確認する必要がある、制度導入は慎重に行うべき」との意見の一方、「制度創設に伴う新たな予算は必要なく、中小事業者を育成する上でも、また市が発注する小規模事業の公平性、透明性を確保する上でも、制度創設は必要」との意見が出され、採決の結果、陳情を採択しました。

教育民生委員会 主な審査内容

来年4月土川小廃校……………
……………跡地利用は？

【補正予算】

一般会計補正予算中、委員会付託分

(歳出の主なもの)

1. 住宅手当緊急特別措置事業 134万円
失業者で住宅を喪失している者など、一定条件を満たした者に対し住宅手当を支給する。
問 住宅手当の支給額は。
答 単身世帯で月額2万4200円、複数世帯で3万1500円を上限に、最長6ヶ月間支給する。
2. 子育て応援特別手当支給事業 2895万円
本年10月1日の基準日に就学前3カ年の児童のいる世帯主に対し、対象児童1人当たり3万6000円を、第1子から支給するもので、対象者は約750人
3. 学校情報通信技術環境整備事業 1096万円
学校のICT化を進める事業で、電子黒板及びパソコンを各学校に1台ずつ導入する。

4. 女性特有のがん検診推進事業 566万円

受診率の向上を図り、がんの早期発見、早期治療につなげるため、子宮頸ガンと乳ガンの検診を5歳ごとの節目に無料でできる「がん検診無料クーポン券」や「検診手帳」を配布する。

5. 公民館の備品購入 665万円

市来地域公民館ほか7コミュニティセンターの会議用長机182台と椅子260脚、椅子を収納する台車6台を購入する。

問 更新される長机等の廃棄方法は。

答 再利用可能なものについては、他の公的施設等での再利用を考えているが、公的施設等からの要望がない場合は、自治公民館等からの利用の要望にも応えていく方向で検討したい。

6. 自治公民館建設補助 394万円

市来地域の平ノ木場自治公民館建設に対する補助

市有墓地条例の一部改正

木原墓地及び野元墓地に指定管理者制度を導入するにあたり、業務の範囲、管理の基準等を定めるもの。

問 指定管理者が行う業務内容は。

答 墓地内の清掃や除草、樹木の剪定のほか、お盆時の交通整理などを考えている。



指定管理者制度が導入される木原墓地

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部改正に伴い、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産育児一時金を4万円引き上げ39万円とするもの。

学校設置条例の一部改正

土川小学校を平成22年4月1日付けで廃止することに伴い、小学校数を10校から9校にするもの。

問 通学距離が遠くなることによる子どもたちの通学手段の確保は。

答 公用車で送迎のほか、タクシーによる送迎などを検討している。

問 廃校後の跡地利用をどのように考えているか。

答 市役所内部に検討委員会を設置し、現地調査を含め検討しているが、来年5月頃に外部委員を交えた委員会を設置し、跡地の活用について検討していきたい。

海洋センター条例の一部改正

指定管理者制度の導入にあたり、指定管理者の業務範囲、管理の基準等を定めるもの。

問 B & G海洋センター指導員の配置はどうか。

答 センターを管理する場合は、B & Gの指導員資格保持者が必要条件であることから、指定管理者においても、指導員の資格保持者2名が必要となる。

問 事故が発生した場合の責任所在は。

答 事故の発生原因や状況等によって責任所在は分かれるものの、施設自体に起因する事故の場合は、市に管理責任が発生すると思われる。

産業建設委員会
主な審査内容

平江地区に新設道路を計画……………
……………区画整理事業と切り離し整備

【補正予算】

一般会計補正予算中、委員会付託分

(歳出の主なもの)

1. 農業施設維持費 1000万円

生福石野団地の水田の基盤再生、生福坂下地区の志保良池の用水路改修、冠岳宇都地区の用水路改修及び湧水処理工、オコン川の春田水路の改修

- 2. 林業木材産業活性化推進事業補助金 710万円
集材や作業路開設が一举にできる多機能機械の購入に対する市内林業事業者への補助
- 3. 環境・生態系保全活動支援事業負担金 122万円
いちき串木野市内の4漁協が一つの活動組織を作り、藻場の造成、食害生物の除去等の活動を行う経費490万円に対し、国が2分の1の245万円を、県・市がそれぞれ4分の1の122万5000円を負担する。
- 4. 道路工事費 3850万円
土佐・平江線、京町・元町線、河内線の舗装工事
- 5. 道路新設・改良設計委託料 600万円
平江地区の道路新設及び浜ヶ城線の道路改良に伴う委託料

問 平江の道路新設と野平地区土地区画整理事業との整合性は。

答 野平地区の土地区画整理事業は、麓土地区画整理事業終了後を予定しているが、昨今の平江地区の交通事情を鑑みると、早急に対応する必要がある。麓地区の事業が遅れている状況の中、野平地区の区画整理事業を待てないので、緊急措置として、将来の区画整理事業との整合性に考慮しながらも区画整理事業とは切り離し、道路を整備しようとするものである。



道路新設が予定されている平江地区

平成21年度国民宿舎特別会計

- 1. 営繕費 168万円
吹上浜荘のエレベーター修繕及び市来温泉センターの水中ポンプ取替え

指定管理者の指定

平成22年4月1日から3年間、市内の都市公園等の北部地区15施設、南部地区16施設を有限会社坂口造園に管理させるもの。

問 指定管理者制度導入に伴う公園利用者からの要望、反応等はどうか。

答 公園の近隣公民館長に利用者満足度調査を実施しており、その結果は、全体的に満足しているという意見が多く、今回の指定管理者にも、継続して調査をお願いし、住民が公園に親しんでもらえるよう、今後も公園利用者の利便を図っていききたい。

問 公園遊具の点検等の実施状況はどうか。

答 公園遊具の安全面に関しては、必ず毎月1回点検するように指示しており、また、遊具の点検講習会にも参加させるなどしている。

「市道向井原線経由串木野駅～脳神経外科センター間 いきいきバス運行に関する請願」

請願内容

袴田集落は、戸数540戸余、人口1,400余人の大きな集落で、高齢化も進んでいるにも関わらず、路線バスの運行もなく、いきいきバスのルート設定もない。車の運転ができない高齢者が増え、買い物・通院等が不便な現状を考慮のうえ、当地域へのいきいきバスルートを設定してもらいたい。

審議内容概略

「大型バスの運行は不可能な道路幅であるが、いきいきバスに代わる代替手段を講じて、交通弱者対策を進めるよう当局に申し入れるため採択すべき」とする意見の一方、「市内には似たような課題を抱える地域は多く、厳しい財政など考慮すれば慎重に対処すべき」という意見が出され、委員会では、賛成少数で不採択となったものの、本会議においては、採決の結果、請願を採択しました。

第3回定例会（9月）の審議結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成20年度決算認定

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 老人保健特別会計
- ③ 公共下水道事業特別会計
- ④ 地方卸売市場事業特別会計
- ⑤ 介護保険特別会計
- ⑥ 国民宿舎特別会計
- ⑦ 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑧ 居宅介護サービス事業特別会計
- ⑨ 児童デイサービス事業特別会計
- ⑩ 水道事業会計

(2) 平成21年度補正予算

- ① 一般会計（第5号）
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 国民宿舎特別会計

(3) 条例・規則

- ① 消防団の設置等に関する条例の一部改正
- ② 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ③ 国民健康保険条例の一部改正

- ④ 学校設置条例の一部改正
- ⑤ 市議会委員会条例の一部改正
- ⑥ 市議会会議規則の一部改正

(4) 請願・陳情

- ① 教育予算の拡充を求める請願（一部採択）
- ② 小規模工事登録制度の創設を求める陳情

(5) 報告

総務企画委員会・教育民生委員会・産業建設委員会の所管事務調査結果報告

(6) 意見書

教育予算の拡充を求める意見書

(7) 推薦

農業委員の推薦（前田博隆氏、松下進氏）



前田博隆氏



松下進氏

2. 賛否が分かれた議案（○は賛成、●は反対）

(議案名)		(議員氏名)																					
		宇都隆雄	中村敏彦	東育代	濱田尚	中里純人	枇杷秋信	大六野一美	西別府治	楮山四夫	石野弘人	松下育郎	竹之内勉	木場俊行	原口政敏	下迫田良信	吉尾逸郎	寺師和男	上夷慶克	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	丸山善一
決算認定	平成20年度一般会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
	平成20年度国民健康保険特別会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
	平成20年度後期高齢者医療特別会計(認定)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
補正予算	平成21年度一般会計(第4号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
	平成21年度後期高齢者医療特別会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
条例	市有墓地条例の一部改正(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	B&G海洋センター条例の一部改正(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	指定管理者の指定(北部地区15公園等)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定(南部地区16公園等)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願・陳情	いきいきバス運行に関する請願(採択)	●	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新駅計画の中止・凍結を求める陳情(不採択)	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため表決に参加しない

政務調査費をこう使いました ～平成 20 年度議員別収支実績～

- 政務調査費は、議員の調査研究活動に要する経費の一部として、議員個人に交付されています。
- 交付額は議員1人当たり月額1万円(年額12万円)です。使用額が12万円に達しない場合、残額は返納されます。
- 議員は、全ての支出に領収書原本を添付してその内容を議長に報告します。
- これらの書類等は情報公開の手続きにより閲覧することができます。

(単位：円)

議員名	支出額	左 の 主 な 支 出 内 容		
		項目	金額	具 体 的 支 出 事 項
宇都 隆雄	79,000	調査旅費	59,800	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		資料購入費	19,200	「ガバナンス」「地方行政ゼミナール」等図書購入費
中村 敏彦	120,000	研究研修費	68,800	「地方財政研究会(東京)」参加
		広報費	37,357	配布用市議会報告印刷費(4回)、用紙代
		その他	13,843	書籍、インク、用紙等購入
東 育代	120,000	広報費	92,000	配布用市議会報告印刷費(4回)
		調査旅費	28,000	千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
濱田 尚	61,550	調査旅費	59,150	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		資料購入費	2,400	「ガバナンス」図書購入費
中里 純人	65,750	調査旅費	59,800	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		広報費	4,910	用紙、プリンターインク購入費
		資料作成費	1,040	パソコン周辺機器(USB)購入費
枇榔 秋信	81,907	調査旅費	59,800	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		研究研修費	15,140	「地方自治体のガバナンス研究公開(福岡市)」参加
		資料作成費	6,967	インクトナーカートリッジ購入費
大六野一美	59,800	調査旅費	59,800	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
西別府 治	89,652	広報費	84,052	配布用市議会報告印刷機リース料、用紙購入費
		資料購入費	5,600	「ガバナンス」図書購入費
楮山 四夫	77,060	調査旅費	57,060	千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		広報費	20,000	配布用市議会報告印刷費
石野 弘人	105,530	広報費	72,140	配布用市議会報告印刷費(4回)、説明資料コピー代
		資料購入費	31,310	法規集差替料
		資料作成費	2,080	パソコン周辺機器(USB)購入費
竹之内 勉	83,112	調査旅費	59,150	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		資料作成費	14,962	印刷機修理代
		資料購入費	9,000	「地方議会人」「限界集落と地域再生」図書購入費
木場 俊行	68,680	調査旅費	59,800	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		資料購入費	7,320	「地方議会人」図書購入費
		資料作成費	1,560	ファイル、コピー用紙購入費
原口 政敏	0			支出なし
下迫田良信	116,960	広報費	107,730	配布用市議会報告の原稿作成費、印刷費
		調査旅費	9,230	福岡県福智町の調査

議員名	支出額	左の主な支出内容		
		項目	金額	具体的支出事項
吉尾 逸郎	0			支出なし
寺師 和男	0			支出なし
丸山 善一	120,000	調査旅費	58,790	福岡県福智町、千葉県市川市、福島県矢祭町の調査
		事務所費	43,543	コピー機リース料
		資料作成費	17,667	コピー機トナー代、インク消耗品購入費
上夷 慶克	33,600	資料購入費	33,600	「全国都市財政年報2007年版」図書購入費
宇都 耕平	120,000	事務所費	120,000	デジタル多機能コピー機購入費
福田 清宏	37,000	資料作成費	20,450	トナーカートリッジ、フラッシュメモリ、用紙等購入費
		調査旅費	9,230	福岡県福智町の調査
		資料購入費	7,320	「地方議会人」図書購入費
東 勝巳	120,000	研究研修費	59,735	「自治体学校in大阪」参加
		広報費	28,450	配布用市議会報告印刷費(4回)
		その他	31,815	アンケート返信用封筒、「保育の市場と公的責任」等図書購入費
松下 育郎	72,035	資料購入費	50,235	「自治、議会基本条例論」等図書購入費
		研究研修費	21,800	「地方自治経営学会H20年度研究大会」参加
合計	1,631,636			

※議員ごとに支出額の大きい3項目を抽出し、4項目以上の場合はその他欄にまとめて掲載してあります。

【政務調査費の使途基準等に関する申合せ】

1. 使途禁止経費

①慶弔等の交際経費 ②政党活動経費 ③選挙運動経費 ④飲食費 ⑤その他政務調査費の目的に合致しないもの

2. 収支報告書への添付書類

①領収書(内容が分かりにくいものは明細書を添付) ②先進地調査はその結果報告書を添付 ③広報紙発行はその写しを添付 ④アンケート調査はその写しを添付 ⑤機器購入はカタログの写しを添付

3. 具体的な支出基準の例

①資料作成のための機器購入は、購入費の2分の1を限度とする。その買い替えは5年間認めない。
②調査研修時の旅費、宿泊費は実際に払った金額とする。ただし、自家用車による調査研修は高速道路料金、燃料代を車賃として充てることができる。宿泊料は旅費条例で定める額を限度とする。



—表紙の写真—

11月6日(金)に3回目の“さのさ集会”が開催されました。さのさ集会とは、1年生から6年生までを縦割りの24の異年齢集団にし、かねて遊ぶことの少ない年齢の異なる集団の中で過ごすことで、学年を越えた思いやりの心を育てます。さのさ集会は年4回開催され、今回は地域の方々を先生としてお招きし、昔の遊び等を学びながら地域の方々との交流を深めました。

新しい議員が決まりました



宇都耕平議員



宇都隆雄議員



楮山四夫議員



下迫田良信議員



竹之内勉議員



寺師和男議員



中里純人議員



中村敏彦議員



西中間義徳議員



西別府治議員



濱田 尚議員



原口政敏議員



東育代議員



東勝巳議員



平石耕二議員



枇柳秋信議員



福田清宏議員



南竹篤己議員

※左上より50音順に掲載してあります。

議会の動き (平成21年8月～11月)

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 8月11日 議会運営委員会 | 29日 本会議 (閉会) |
| 20日 議会運営委員会 | 議員全員協議会 |
| 24日～9月29日 平成21年第3回定例会 | 10月 2日 第40回議会広報特別委員会 |
| 24日 本会議 (開会) | 6日 第14回財政問題議員研究会 |
| 議員全員協議会 | 9日 第41回議会広報特別委員会 |
| 25日 決算審査特別委員会 (現地調査) | 15日 県町村議会議長会議会広報研修会 |
| 26日～28日 決算審査特別委員会 (書類審査) | 19日 第42回議会広報特別委員会 |
| 9月 8日～9日 一般質問 (8人) | 20日 兵庫県赤穂市議会研修視察来訪 |
| 8日 議会運営委員会 | 22日 滋賀県守山市議会研修視察来訪 |
| 10日 議案質疑 | 11月20日 平成21年第4回臨時会 |
| 議員全員協議会 | |
| 第39回議会広報特別委員会 | |
| 11日 産業建設委員会 | |
| 14日 教育民生委員会 | |
| □ 16日 総務企画委員会 | |
| 25日 議会運営委員会 | |

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は**11月30日**からの予定です

編集後記

現広報特別委員による最後の議会だよりの発行となりました。皆様に少しでも議会の動き・様子を知っていただけるよう、分かりやすく読みやすい広報紙づくりに努めてまいりました。新しい広報特別委員会でも、皆様にとって議会がより身近なものとなるよう、議会の情報を発信してまいりますので、よろしくお願いたします。(議会広報特別委員一同)

議会広報特別委員会
委員長 中里純人
副委員長 中村敏彦
委員 東育代
" 濱田 尚
" 石野弘人
" 宇都耕平